

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	2,937,819	41.0	2,784,487	59.5	普通税	2,784,487	94.8	17,291
地方譲与税	54,665	0.8	54,665	1.2	法定普通税	2,784,487	94.8	17,291
利子割交付金	12,731	0.2	12,731	0.3	市町村民税	1,542,766	52.5	17,291
配当割交付金	14,577	0.2	14,577	0.3	個人均等割	32,347	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	3,530	0.0	3,530	0.1	所得割	1,314,825	44.8	-
地方消費税交付金	184,037	2.6	184,037	3.9	法人均等割	69,062	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	126,532	4.3	17,291
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,066,035	36.3	-
自動車取得税交付金	17,771	0.2	17,771	0.4	うち純固定資産税	1,066,035	36.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,019	0.9	-
地方特例交付金	12,755	0.2	12,755	0.3	市町村たばこ税	148,667	5.1	-
地方交付税	1,840,174	25.7	1,536,621	32.8	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,536,621	21.5	1,536,621	32.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	303,553	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	153,332	5.2	-
(一般財源計)	5,078,059	71.0	4,621,174	98.7	法定目的税	153,332	5.2	-
交通安全対策特別交付金	3,679	0.1	3,679	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	111,994	1.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	260,649	3.6	30,979	0.7	都市計画税	153,332	5.2	-
手数料	8,707	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	472,695	6.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	408,321	5.7	-	-	合計	2,937,819	100.0	17,291
財産収入	31,773	0.4	5,123	0.1				
寄附金	1,200	0.0	-	-				
繰入金	300,874	4.2	-	-				
繰越金	94,794	1.3	-	-				
諸収入	56,309	0.8	20,472	0.4				
地方債	327,700	4.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	327,700	4.6	-	-				
歳入合計	7,156,754	100.0	4,681,427	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現・計	99.7	98.5
(%)	年	99.5	98.6
		99.8	98.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,044,386	実質収支	7,100
下水道	420,992	再差引収支	-14,743
駐車場整備	18,317	加入世帯数(世帯)	3,299
上水道	-	被保険者数(人)	5,659
工業用水道	-	被保険者	95
国民健康保険	157,355	1人当り	75
その他	447,722	保険税(料)収入額	277
		国庫支出金	
		保険給付費	

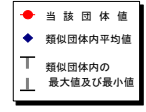
歳入の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	118,118	1.7	-	118,118	
総務費	781,601	11.1	3,817	638,260	
民生費	1,954,380	27.7	11,844	1,061,079	
衛生費	892,076	12.6	4,894	865,666	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	18,642	0.3	-	17,158	
商工費	14,958	0.2	-	14,958	
土木費	599,406	8.5	31,907	569,576	
消防費	276,266	3.9	6,314	270,192	
教育費	819,568	11.6	19,697	762,294	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,576,517	22.4	-	1,469,830	
諸支出費	1,971	0.0	1,971	1,971	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,053,503	100.0	80,444	5,789,102	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,697,912	52.4	2,775,396	2,193,268	43.8
人件費	1,109,037	15.7	1,039,224	1,016,734	20.3
うち職員給	701,912	10.0	635,145	-	-
扶助費	1,012,358	14.4	266,342	266,342	5.3
公債費	1,576,517	22.4	1,469,830	910,192	18.2
元利償還金	1,574,063	22.3	1,467,376	907,738	18.1
内 うち元金	1,451,396	20.6	1,352,153	795,941	15.9
訳 うち利子	122,667	1.7	115,223	111,797	2.2
一時借入金利子	2,454	0.0	2,454	2,454	0.0
その他の経費	3,275,147	46.4	2,951,788	2,461,476	49.1
物件費	909,617	12.9	730,825	703,390	14.0
維持補修費	25,290	0.4	20,253	20,253	0.4
補助費等	1,132,248	16.1	1,103,048	904,600	18.1
うち一部事務組合負担金	705,128	10.0	705,128	682,014	13.6
繰出金	1,044,386	14.8	952,062	833,006	16.6
積立金	163,284	2.3	145,373	-	-
投資・出資金・貸付金	322	0.0	227	227	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	80,444	1.1	61,918	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	80,444	1.1	61,918	-	-
内 うち補助	17,671	0.3	7,576	-	-
訳 うち単独	62,773	0.9	54,342	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,053,503	100.0	5,789,102	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	23,020人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,793人 (H25.3.31現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	7.00km ²	実質公債費比率	13.2%
歳入総額	7,156,754千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,053,503千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
実収支	102,946千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
標準財政規模	4,958,787千円		
地方債現在高	7,701,343千円		

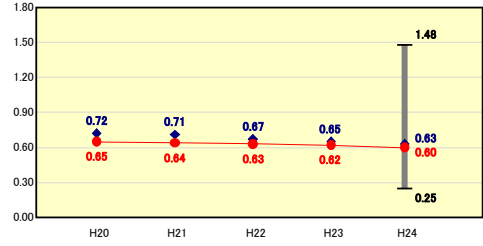


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.60]

類似団体内順位 73/138 全国平均 0.49 奈良県平均 0.39

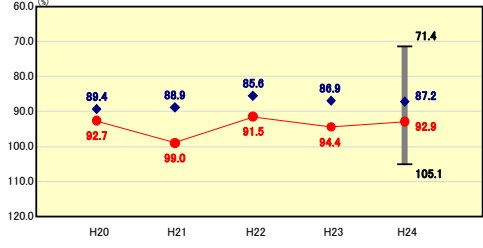


財政力指数の分析欄
 個人住民税については、昨年度と比べ増収となったが、指数が0.60と依然として、類似団体平均を下回っている。財政力アップに向け、歳出については、退職者不補充による人件費削減(最近5年間で約15%減)に努めるほか、緊急に必要な事業を峻別して、投資的経費を抑制している。歳入についても、自主財源確保のため町税等の徴収強化に努めており、平成24年度の現年課税分の徴収率は99.7%(H21年度99.8%、H22年度99.7%、H23年度99.6%)と、高い徴収率を維持している。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.9%]

類似団体内順位 116/138 全国平均 90.7 奈良県平均 93.7

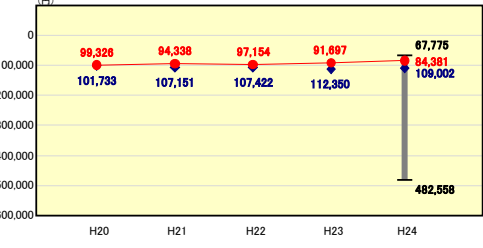


経常収支比率の分析欄
 町税等の自主財源確保や退職者不補充による人件費削減などに努めるものの、依然として、類似団体平均値を上回っている。今後は、高利回りの地方債の繰上償還や、経常経費の更なる削減を図り健全な財政運営に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [84,381円]

類似団体内順位 13/138 全国平均 116,454 奈良県平均 116,057

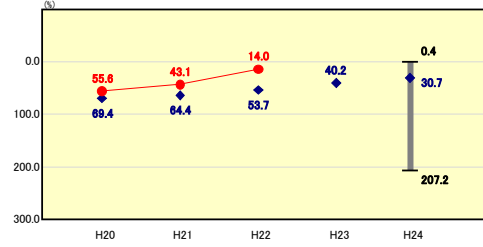


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均値を下回り、ほぼ適正な水準を維持している。引き続き、人件費削減のため適正な定員管理に努め、物件費においても内部事務経費の更なる削減を進めるなど、適正な水準を維持する。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/138 全国平均 60.0 奈良県平均 109.5

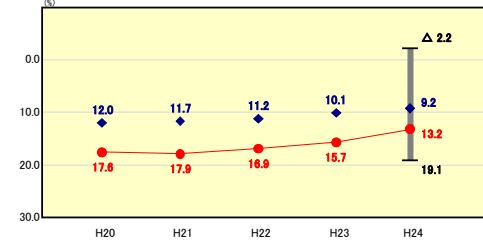


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は「-%」と類似団体の中で最良となった。平成23年度、平成24年度において、高利回りの地方債の繰上償還を行い、地方債残高を減少させたことが良い結果につながった。なお、実質公債費比率で類似団体平均値を上回りながら、将来負担比率で同平均値を下回るのは、充当可能財源としての基金残高が多いためである。今後も、経常経費の削減や地方債の新規発行を抑制するなど、将来にわたり計画的な健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.2%]

類似団体内順位 116/138 全国平均 9.2 奈良県平均 12.2

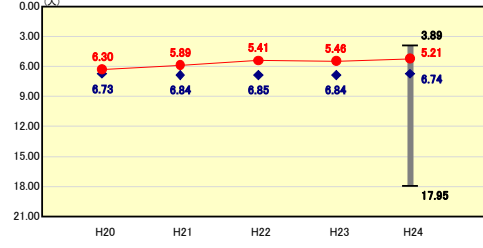


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均値を上回っている。今後も、地方債の繰上償還を実施し、投資的経費についても、必要な事業を峻別して地方債の新規発行を抑制するなど、財政健全化に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.21人]

類似団体内順位 25/138 全国平均 7.00 奈良県平均 7.76

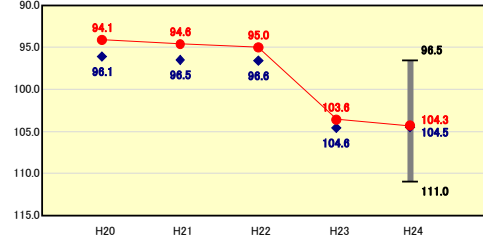


人口千人当たり職員数の分析欄
 退職者不補充等による人件費抑制策により、類似団体平均値を下回っている。今後は、新たな行政需要や時代の変化に伴う行政課題等に対応するための組織・機構改革を実施し、効率的に事務を遂行できる体制を整え、引き続き、適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [104.3]

類似団体内順位 64/138 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体平均値を下回っており、適正な水準を維持している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

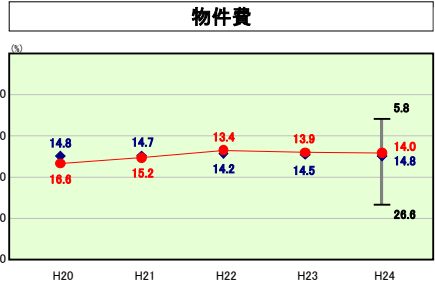
奈良県王寺町

経常収支比率の分析

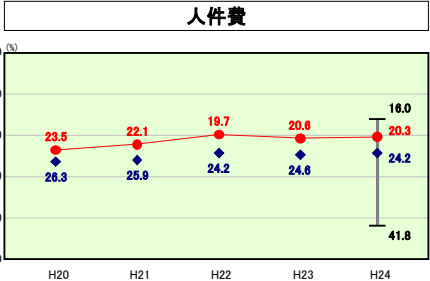
人口	23,020 人 (H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
うち日本	22,793 人 (H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	7.00 km ²	実公債費比率	13.2 %
歳入総額	7,156,754 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	7,053,503 千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
実収支差	102,946 千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
標準財政規模	4,958,787 千円		
地方債現在高			



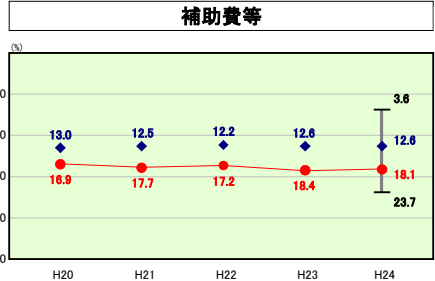
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



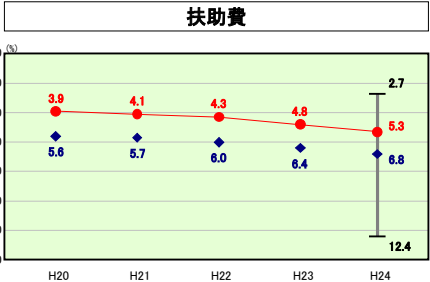
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、過去から歳出削減に努めているものの前年度よりプラス0.1ポイント上昇した。但し、類似団体平均値を下回っており、引き続き経常経費削減に取り組み、適正な水準を維持できるよう努める。



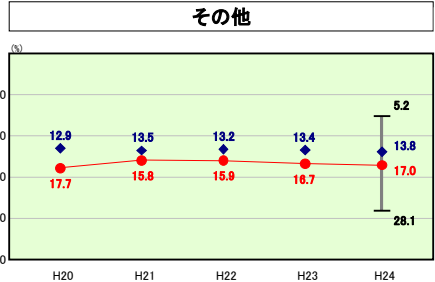
人件費の分析欄
 経常収支比率の分析における人件費(人件費に準ずる費用(賃金や一部事務組合及び公営企業に係る人件費負担等)を含む)については、過去から退職者不補充等の実施により総人件費の抑制に努めている。その結果、類似団体平均値、全国平均値及び奈良県平均値を下回っており、今後も適正な水準の維持に努める。



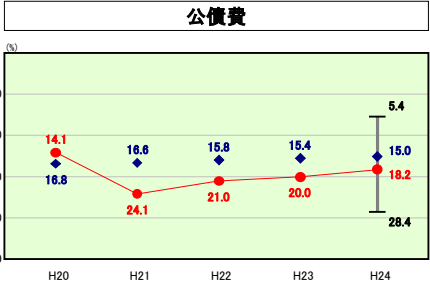
補助費等の分析欄
 補助費に係る経常収支比率が類似団体平均値より上回るのは、王寺町では、老人福祉施設、休日診療、ごみ処理、尿処理、葬祭場、常備消防など一部事務組合で行っている業務が多岐にわたり、類似団体よりも一部事務組合に対する分担金が多いためである。今後も、組合の構成自治体による事務監査を厳格に行い、分担金の削減に努める。



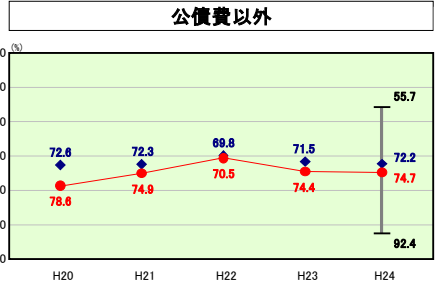
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は上昇傾向にある。その要因としては、介護給付費など障害者自立支援に係る給付費の増加があげられるが、類似団体平均値、全国平均値、奈良県平均値のいずれと比較しても下回っている状況にある。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回るのは、他会計への繰出金が影響しており、繰出し金の割合が高い下水道事業については、経費節減はもちろんのこと、独立採算の原則に立ち返った適正な料金設定により、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
 近年、大型の都市基盤整備が集中したことで地方債の元利償還金が膨らんだが、平成21年度をピークに公債費は減少傾向にあり、平成24年度においても引き続き、地方債の繰上償還を実施した。そのことにより、昨年度は類似団体平均値を4.6ポイント上回っていたが、当年度は3.2ポイント上回るまでにその差を縮めた。今後も、地方債の繰上償還を実施すると共に、必要な事業の峻別により投資的経費を抑制し、それに伴う地方債の新規発行も抑制することで財政健全化に努める。



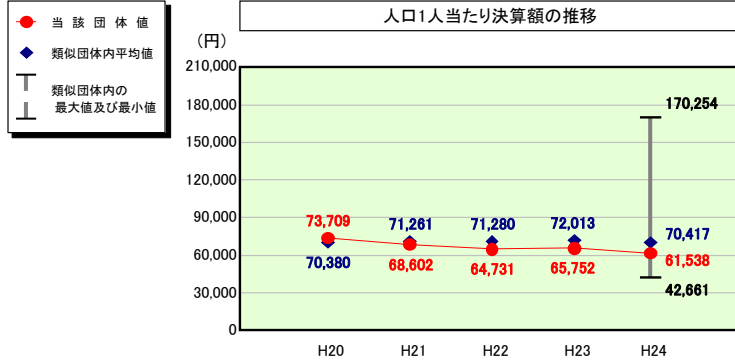
公債費以外の分析欄
 公債費以外の普通会計における経常収支比率については、類似団体平均をやや上回っている。住民サービスを低下させることなく、更に経常経費の支出抑制に努め、類似団体の平均値に近づけていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

奈良県王寺町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

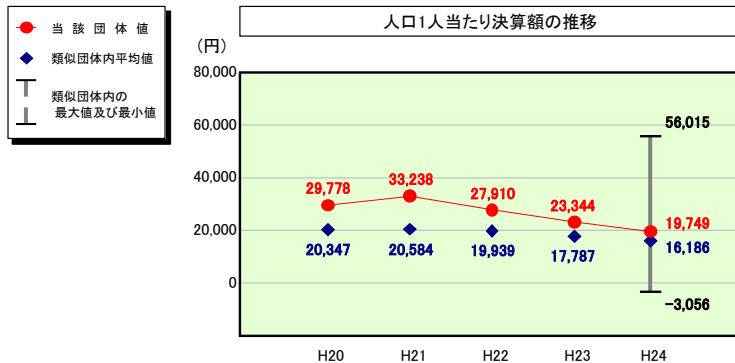
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,109,037	48,177	59,734	▲ 19.3
賃金(物件費)	109,696	4,765	5,211	▲ 8.6
一部事務組合負担金(補助費等)	239,796	10,417	7,651	▲ 36.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,567	2,588	3,033	▲ 14.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,197	-
▲退職金	▲ 101,486	▲ 4,409	▲ 6,557	▲ 32.8
合計	1,416,610	61,538	70,417	▲ 12.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.21	6.74	▲ 1.53
ラスパイレス指数	104.3	104.5	▲ 0.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

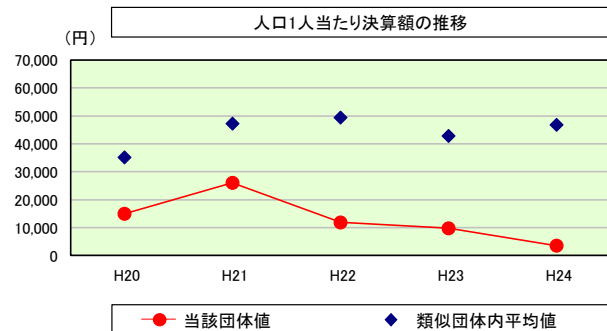


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,080,403	46,933	34,573	35.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	366,132	15,905	10,419	52.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	217,669	9,456	2,976	217.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,320	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	274	12	3	300.0
▲特定財源の額	▲ 298,394	▲ 12,962	▲ 3,206	304.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 911,466	▲ 39,595	▲ 29,905	32.4
合計	454,618	19,749	16,186	22.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

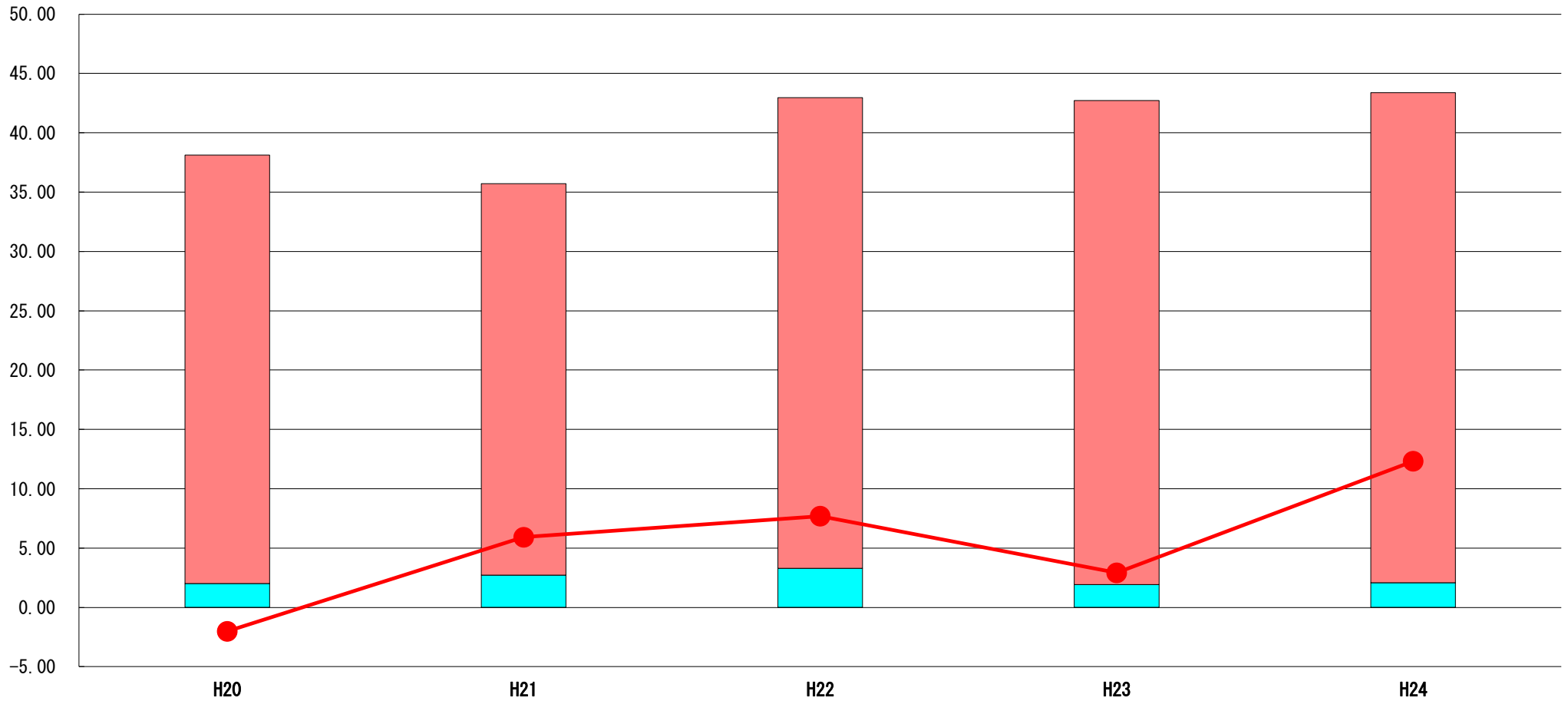
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	334,257	14,927	▲ 76.3	35,141	▲ 3.3	▲ 73.0
うち単独分	105,886	4,729	▲ 83.5	20,483	▲ 2.6	▲ 80.9
H21	583,089	26,018	74.3	47,258	34.5	39.8
うち単独分	83,892	3,743	▲ 20.9	27,842	35.9	▲ 56.8
H22	266,028	11,807	▲ 54.6	49,426	4.6	▲ 59.2
うち単独分	119,842	5,319	42.1	26,568	▲ 4.6	46.7
H23	218,670	9,710	▲ 17.8	42,839	▲ 13.3	▲ 4.5
うち単独分	81,662	3,626	▲ 31.8	22,027	▲ 17.1	▲ 14.7
H24	80,444	3,495	▲ 64.0	46,819	9.3	▲ 73.3
うち単独分	62,773	2,727	▲ 24.8	24,121	9.5	▲ 34.3
過去5年間平均	296,498	13,191	▲ 27.7	44,297	6.4	▲ 34.1
うち単独分	90,811	4,029	▲ 23.8	24,208	4.2	▲ 28.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

奈良県王寺町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		36.11	33.00	39.66	40.79	41.30
実質収支額		2.01	2.71	3.30	1.93	2.08
実質単年度収支		▲ 2.02	5.91	7.69	2.91	12.32

分析欄

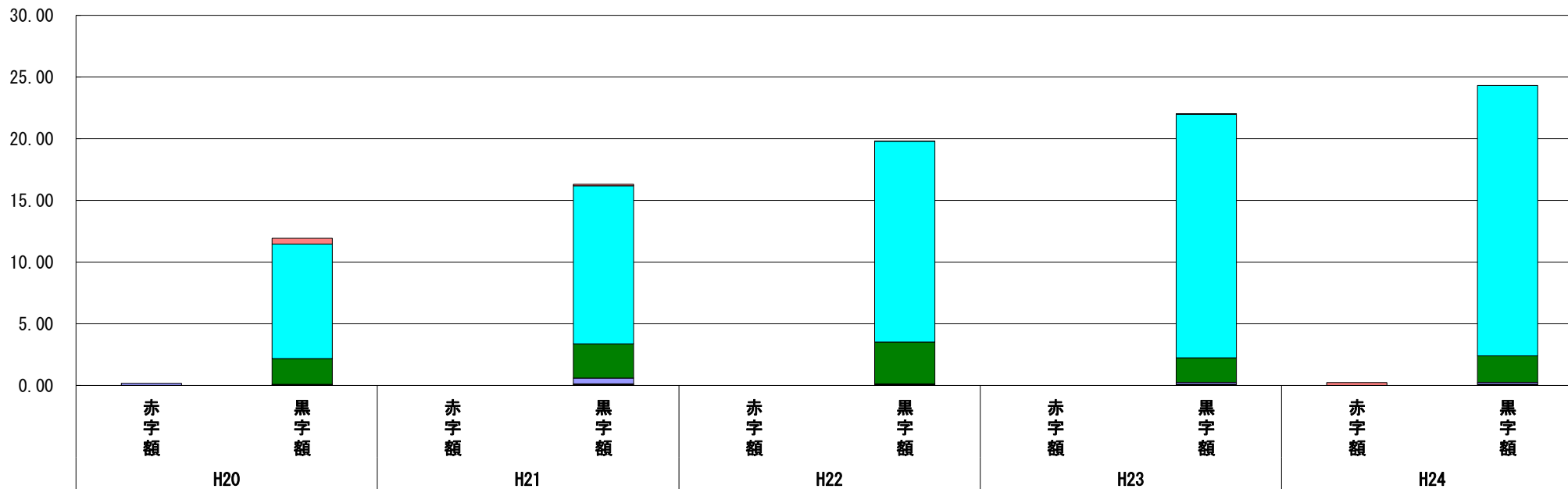
財政調整基金は、基金残高が増えており、実質収支額及び実質単年度収支についても、4年連続の黒字となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

奈良県王寺町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	H20	H21	H22	H23	H24
介護保険特別会計	0.45	0.11	0.02	0.03	▲ 0.23
水道事業会計	9.30	12.82	16.28	19.74	21.91
一般会計	2.08	2.78	3.37	2.00	2.15
国民健康保険特別会計	▲ 0.18	0.45	0.04	0.14	0.14
下水道事業特別会計	0.03	0.06	0.05	0.06	0.07
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.03	0.03	0.03	0.03
介護サービス事業特別会計	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02
墓地取得特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.04	0.04	0.00	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全ての会計において黒字となり、今後も健全な財政運営に努める。

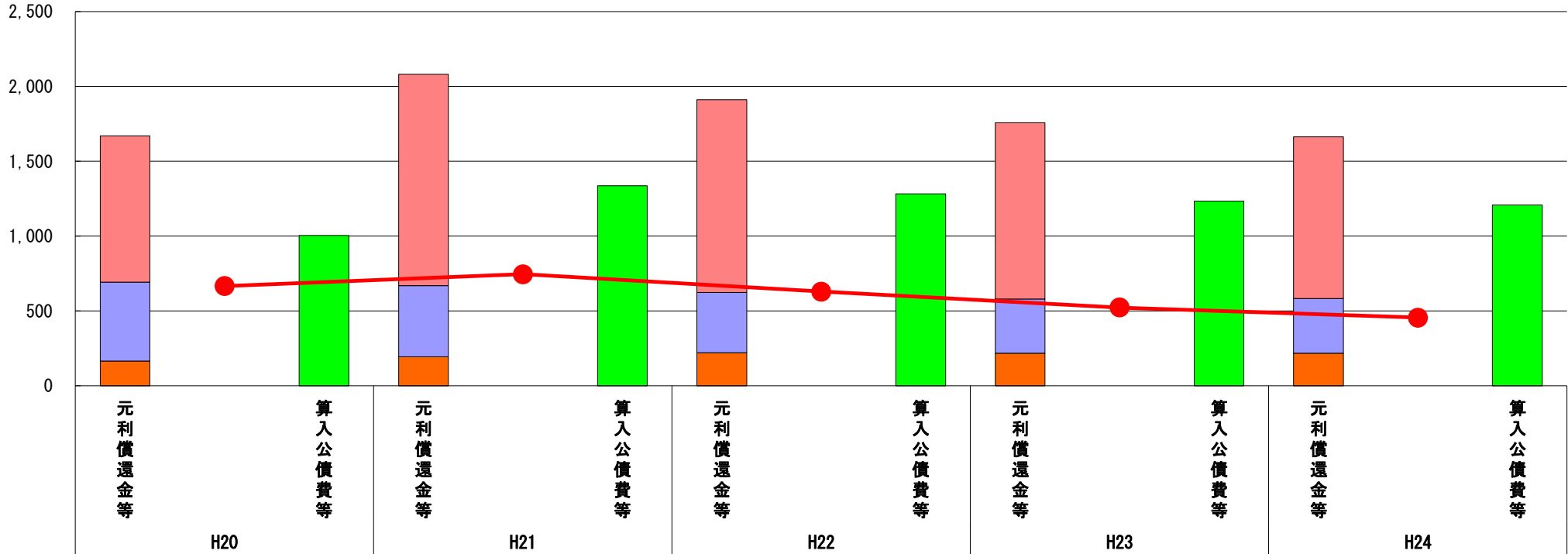
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

奈良県王寺町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		978	1,411	1,288	1,178	1,080
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		527	475	402	362	366
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		166	195	222	218	218
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,004	1,336	1,283	1,234	1,209
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		667	745	629	524	455

分析欄

実質公債費比率（分子）の構造については、元利償還金が大部分の割合を占めており、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が次に大きい。今後も繰上償還を実施することにより、元利償還金を減少させる。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、公営企業会計における経費節減を徹底すると共に、独立採算の原則に立ち返った適正な料金設定により、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう務める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

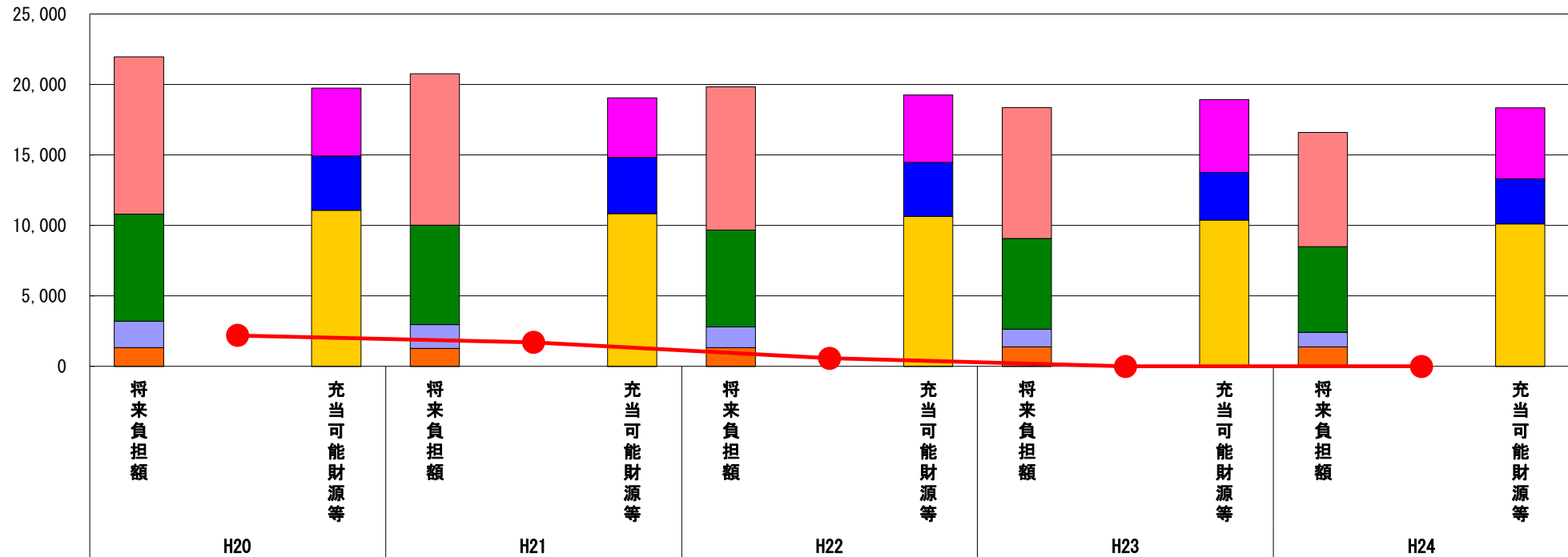
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

奈良県王寺町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,156	10,741	10,156	9,276	8,094
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,582	7,055	6,857	6,444	6,076
	組合等負担等見込額		1,884	1,690	1,466	1,244	1,021
	退職手当負担見込額		1,329	1,280	1,346	1,397	1,398
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,823	4,229	4,781	5,168	5,030
	充当可能特定歳入		3,851	3,987	3,835	3,378	3,201
	基準財政需要額算入見込額		11,068	10,834	10,635	10,377	10,106
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,209	1,716	575	▲ 563	▲ 1,748

分析欄

将来負担比率（分子）の構造については、将来負担額の中で一般会計等に係る地方債の現在高が大部分の割合を占めており、公営企業債等繰入見込額の割合が次に大きい。（前途の2項目で、将来負担額の約85%を占める。）

また、将来負担額から控除する充当可能財源等の内訳は、基準財政需要額算定見込額が55%、充当可能基金が27%、充当可能特定歳入が約17%となっている。

王寺町においては、充当可能基金が占める割合が高いため、実質公債費比率で類似団体平均値を上回るが、将来負担比率では、類似団体で最良となっていることが特徴と言える。

今後も基金の積立てに加え、交付税算入率の高い有利な起債を計画的に発行するなど、健全な財政運営に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。